

議会のニュース

意見書2件を議決

◆国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続・拡充を求める意見書
国民生活の安心と向上を図るため、特に多くの関係者から事業継続を求める声が上がっている基金事業について継続・拡充するよう、国に強く要望する。

◆地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書
国において地方消費者行政の充実策が検討されているが、地方消費者行政に対する実効的支援を、国に強く要望する。

※意見書は、衆参両院、国の関係機関に提出いたします。

陳情結果

【採択】

◆学校給食の食材の放射線量測定に関する陳情

◆地方消費者行政充実のための国による支援に関する陳情

討論

【一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正】
反対 改革クラブ

職員給与について、官民格差解消のため、国・県の人事院・人事委員会の勧告に基づき引き下げる提案となっているが、市民が理解できるような同様に市内の実状を調査し、データを持って行うべきであることから、これに反対する。

議員研修会を開催

12月19日に、長岡造形大学名誉教授・(財)山の暮らし再生機構理事長の平井邦彦氏を招き、「災害対策と自治体の役割」をテーマに、議員研修会を開催した。新潟県中越地震における長岡市の対応状況などについての話に、参加議員は熱心に耳を傾けていた。



▲議員研修会の様子

傍聴のご案内

本会議は一般に公開されており、個人・団体を問わず自由に傍聴できます(定員120人)。議会棟6階の傍聴受付でお申し込みください。なお、手話通訳の必要な方は、傍聴したい本会議の5日前までにお申し込みください。

また、各委員会も5人まで傍聴できます。議会棟3階の議事事務局窓口までにお申し込みください。希望者が多い場合は抽選となります。



議事事務局総務課
電話(632)2604 FAX(632)2613

3月定例会の日程(予定)

Table with 3 columns: 月日 (Date), 内容 (Content), 時間 (Time). It lists the schedule for the March regular session, including dates from February 27 to March 23 and the types of meetings (plenary, committee, general questions, etc.).

※上記日程は変更になる可能性がありますので、ご来場の際は事前にお問い合わせください。

議事事務局議事課 電話(632)2608

災害対策調査特別委員会 中間報告を提出

23年11月に、地域防災計画における災害発生時の初動体制の見直しについて委員会の提言をまとめ、議長が市長へ中間報告を提出した。

提出にあたり、被災状況の現地視察や執行部へ今後の対応を確認するなど、現状を把握した上で体制の見直しについて検討してきた。



▲議長(中央)、委員長(左)が市長へ中間報告を提出

【中間報告の概要】
①情報伝達体制の充実・強化
・災害情報に関するコールセンター機能の整備と問い合わせ先の十分な周知が必要。

・災害発生時には、地区市民センターなどの地域防災拠点施設へ災害相談窓口を設置し、情報伝達体制の強化を図ることが必要。

②避難場所・避難所や備蓄に関する体制の充実
・市民などに冷静な対応を促すため、避難マニュアルの整備とその周知が必要。

・高齢者などへの配慮も含め、避難所の備蓄と管理体制の整備が必要。
・避難所が被災した場合、民間事業所などの協力を得て、避難者や帰宅困難者へ対応できるよう、平時から連携を図ることが必要。

③地域防災力の強化
・地域活動拠点については小中学校などを位置づけ、資機材や非常食などの備蓄の充実が必要。

・地域防災拠点と消防団、自主防災組織が連携し、災害対応できる情報伝達体制を整備し、平時より、災害発生を想定した地域の防災訓練などができよう、行政支援の充実が必要。

23年7月に行われた現地視察(清原体育館)



▲23年7月に行われた現地視察(清原体育館)